

平成 20 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【2】	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【3】	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【4】	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【5】	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	平成20年度 歳入歳出決算総括表	2
	(2)	財政収支の状況	3
	(3)	予算の執行状況	4
	(4)	地方債現在高の状況	5
	(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況	6
	(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況	6
	(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1)	概況	8
	(2)	歳入について	8
		ア 歳入決算状況	8
		イ 款別歳入決算状況	9
		ウ 決算額の財源別構成	10
		エ 収入及び財源状況	11
		オ 不納欠損額及び収入未済額の状況	12
		カ 款別決算状況	13
	(3)	歳出について	21
		ア 歳出決算状況	21
		継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
		イ 款別決算状況	22
		ウ 節別決算状況	23
		審査意見	34
3	特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	(1)	国民健康保険特別会計	38
	(2)	老人保健特別会計	42
	(3)	介護保険特別会計	44
	(4)	介護サービス特別会計	47
	(5)	後期高齢者医療特別会計	48
	(6)	公共下水道特別会計	50
	(7)	農業集落排水特別会計	53
	(8)	簡易水道特別会計	54
	(9)	温泉事業特別会計	57

(10)	財産区管理介特別会計	59
ア	総括	59
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	64
4	財産に関する調書	65
5	基金運用状況に関する調書	72

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成20年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成20年度	笛吹市	一	般	会	計歳入歳出決算書																				
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	老	人	保	健	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	公	共	下	水	道	特	別	会	計	〃	〃													
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	温	泉	事	業	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成21年7月2日から8月6日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成20年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	30,756,700,921	29,909,331,688	28,959,535,363	949,796,325	
特 別 会 計	19,582,551,334	19,458,110,187	19,174,338,609	283,771,578	
内 訳	国民健康保険特別会計	7,671,400,000	7,668,621,670	7,617,211,173	51,410,497
	老人保健特別会計	684,426,000	684,427,567	684,407,208	20,359
	介護保険特別会計	4,334,775,000	4,337,732,843	4,270,011,443	67,721,400
	介護サービス特別会計	17,313,000	17,777,554	15,120,077	2,657,477
	後期高齢者医療特別会計	1,075,399,000	1,026,271,870	1,023,310,587	2,961,283
	公共下水道特別会計	4,693,185,334	4,597,654,585	4,554,274,033	43,380,552
	農業集落排水特別会計	89,183,000	88,682,409	85,282,461	3,399,948
	簡易水道特別会計	882,551,000	902,924,218	847,139,736	55,784,482
	温泉事業特別会計	87,386,000	88,121,360	69,968,266	18,153,094
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	13,856,000	12,971,319	5,427,104	7,544,215
	大積寺山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	977,000	887,891	224,210	663,681
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,401,000	6,412,665	139,668	6,272,997
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	125,000	108,120	56,200	51,920
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	15,208,000	15,163,686	396,987	14,766,699
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,202,000	2,195,894	89,423	2,106,471
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,623,000	1,611,841	112,009	1,499,832
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,263,000	6,286,146	1,038,888	5,247,258
兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	278,000	258,549	129,136	129,413	
合 計	50,339,252,255	49,367,441,875	48,133,873,972	1,233,567,903	

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 49,367,441,875円 (予算現額対比98.1%)

歳 出 総 額 48,133,873,972円 (予算現額対比95.6%)

差 引 残 額 1,233,567,903円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	29,909,332	19,458,110	49,367,442
歳出総額	B	28,959,535	19,174,338	48,133,873
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	949,797	283,772	1,233,569
翌年度への繰越財源	D	157,928	7,692	165,620
実質収支額 (C-D)	E	791,869	276,080	1,067,949

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)12億3,356万9千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源1億6,562万円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、10億6,794万9千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	29,909,332	112,812	29,796,520	28,959,535	4,010,716	24,948,819	4,847,701
特別会計	19,458,110	4,010,716	15,447,394	19,174,338	112,812	19,061,526	△ 3,614,132
合 計	49,367,442	4,123,528	45,243,914	48,133,873	4,123,528	44,010,345	1,233,569

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	30,756,701	32,683,037	29,909,332	163,690	2,610,015	28,959,535	1,258,642	538,524	
特 別 会 計	19,582,551	20,848,617	19,458,112	70,044	1,320,461	19,174,337	26,492	381,722	
内 訳	国民健康保険特別会計	7,671,400	8,791,239	7,668,622	59,193	1,063,425	7,617,211	0	54,189
	老人保健特別会計	684,426	684,428	684,428	0	0	684,407	0	19
	介護保険特別会計	4,334,775	4,381,236	4,337,733	10,851	32,652	4,270,011	0	64,764
	介護サービス特別会計	17,313	17,778	17,778	0	0	15,120	0	2,193
	後期高齢者医療特別会計	1,075,399	1,032,802	1,026,272	0	6,530	1,023,311	0	52,088
	公共下水道特別会計	4,693,185	4,774,474	4,597,655	0	176,819	4,554,274	26,492	112,419
	農業集落排水特別会計	89,183	88,895	88,682	0	212	85,282	0	3,901
	簡易水道特別会計	882,551	937,163	902,924	0	34,239	847,140	0	35,411
	温泉事業特別会計	87,386	94,705	88,121	0	6,583	69,968	0	17,418
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,856	12,971	12,971	0	0	5,427	0	8,429
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	977	888	888	0	0	224	0	753
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,401	6,413	6,413	0	0	140	0	6,261
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	125	108	108	0	0	56	0	69
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,208	15,164	15,164	0	0	397	0	14,811
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,202	2,196	2,196	0	0	89	0	2,113
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,623	1,612	1,612	0	0	112	0	1,511
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,263	6,286	6,286	0	0	1,039	0	5,224
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	278	259	259	0	0	129	0	149	
合 計	50,339,252	53,531,654	49,367,444	233,734	3,930,476	48,133,872	1,285,134	920,246	

※ 千円単位（円単位未満は四捨五入）で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H19年度末 現在高	H20年度末 発行額	H20年度元利償還額			H20年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	1,565,213	190,600	246,917	20,022	266,939	1,508,896
	公営住宅建設事業債	654,081	0	50,226	16,679	66,905	603,855
	災害復旧事業債	11,711	0	9,641	180	9,821	2,070
	教育・福祉施設事業債	3,338,728	0	253,408	56,832	310,240	3,085,320
	一般単独事業債	12,538,443	1,635,800	1,447,429	195,722	1,643,151	12,726,814
	うち合併特例債	4,185,730	1,604,600	403,230	47,042	450,272	5,387,100
	過疎対策事業債	428,982	72,900	58,161	6,179	64,340	443,721
	厚生福祉施設整備事業債	48,177	0	8,816	2,024	10,840	39,361
	退職手当債	154,971	0	30,994	2,017	33,011	123,977
	財源対策債	1,135,416	6,400	90,090	19,437	109,527	1,051,726
	減収補てん債	26,540	0	4,271	356	4,627	22,269
	臨時財政特例債	32,096	0	4,858	1,556	6,414	27,238
	減税補てん債	1,500,903	0	143,655	18,221	161,876	1,357,248
	臨時税収補てん債	214,688	0	19,558	4,290	23,848	195,130
	臨時財政対策債	8,153,260	923,090	283,017	106,461	389,478	8,793,333
	調 整 債	8,673	0	1,525	397	1,922	7,148
	小 計	34,020,915	2,841,390	2,925,428	519,603	3,445,031	33,936,877
特 別 会 計	下水道事業債	24,559,916	1,872,600	2,194,842	638,578	2,833,420	24,237,674
	農業集落排水事業債	584,348	0	58,785	11,987	70,772	525,563
	簡易水道事業債	3,229,957	161,500	129,344	89,943	219,287	3,262,113
	小 計	28,374,221	2,034,100	2,382,971	740,508	3,123,479	28,025,350
合 計	62,395,136	4,875,490	5,308,399	1,260,111	6,568,510	61,962,227	

一般会計・人口一人当 たりの地方債現在高	H 2 0	4 7 5 , 9 4 0 円	H 1 9	4 7 5 , 8 3 0 円
起債合計・人口一人当 たりの地方債現在高		8 6 8 , 9 7 5 円		8 7 2 , 6 8 4 円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
＝平成20年度末地方債現在高÷H21.3.31現在（住民基本台帳登録者71,305人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

（この表は、平成20年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度 決算額 (千円)	平成19年度 決算額 (千円)	増 減 (H20-H19年度) (千円)	一人当たりの額 (H20年度) (円)
議 会 費	240,020	253,880	△ 13,860	3,366
総 務 費	4,557,376	4,778,740	△ 221,364	63,914
民 生 費	7,281,217	7,366,579	△ 85,362	102,114
衛 生 費	1,967,210	1,851,632	115,578	27,589
労 働 費	14,045	14,046	△ 1	197
農 林 水 産 業 費	2,120,565	1,692,270	428,295	29,739
商 工 費	313,656	333,067	△ 19,411	4,399
土 木 費	3,511,209	3,576,135	△ 64,926	49,242
消 防 費	989,108	1,107,017	△ 117,909	13,872
教 育 費	2,240,756	2,485,588	△ 244,832	31,425
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	4,193,720	3,186,690	1,007,030	58,814
諸 支 出 金	1,530,653	1,076,698	453,955	21,466
歳 出 合 計	28,959,535	27,722,344	1,237,193	406,136

※ 人口はH21. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数71,305人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度 決算額 (千円)	平成19年度 決算額 (千円)	増 減 (H20-H19年度) (千円)	一人当たりの額 (H20年度) (円)
人 件 費	4,872,318	5,150,756	△ 278,438	68,331
扶 助 費	3,672,695	3,485,927	186,768	51,507
公 債 費	4,193,720	3,186,690	1,007,030	58,814
物 件 費	4,207,561	4,325,491	△ 117,930	59,008
維持補修費	90,247	113,812	△ 23,565	1,266
補 助 費 等	3,013,703	2,154,323	859,380	42,265
積 立 金	1,540,031	1,361,905	178,126	21,598
投資及び出資・貸付金	74,587	113,356	△ 38,769	1,046
繰 出 金	4,013,538	3,723,104	290,434	56,287
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普通建設事業費	3,281,135	4,106,980	△ 825,845	46,015
歳 出 合 計	28,959,535	27,722,344	1,237,191	406,136

※ 人口はH21. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数71,305人を用いた。

(この表は、平成20年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成20年度	平成19年度	類似団体	説明
実質収支比率	4.24	4.50	6.24	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	85.3	85.8	87.6	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	89.7	90.7	92.0	
公債費負担比率	15.7	14.8	20.1	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.2	7.8	11.5	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.65	0.65	0.63	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額) 3ヶ年平均
	0.65	0.66	0.63	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体（平成20年度）を参考とした。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	307億5,670万1千円
歳 入 総 額	299億 933万2千円
歳 出 総 額	289億5,953万5千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	9億4,979万7千円
実 質 収 支 額	7億9,186万9千円

歳入歳出差引残額（形式収支）9億4,979万7千円から、平成21年度へ繰り越すべき財源1億5,792万8千円を差引いた7億9,186万9千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
20	29,909,332	28,959,535	949,797	791,869
19	28,723,401	26,775,859	1,001,057	818,834
18	27,881,163	26,775,959	1,105,304	839,610
差引(H20-H19)	1,185,931	2,183,676	△ 51,260	△ 26,965

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
20	30,756,701	32,683,037	29,909,332	163,690	2,610,016	97.2%	91.5%

予算現額307億5,670万1千円に対し、調定額326億8,303万7千円、収入済額299億933万2千円（予算執行率97.2%、収納率91.5%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位： 千円、%)

年度	区分	平成20年度 収入済額	構成比率	平成19年度 収入済額	差引 H20-H19
	市 税	9,425,596	31.5%	9,318,924	106,672
	地 方 譲 与 税	327,317	1.1%	338,845	△ 11,528
	利 子 割 交 付 金	37,533	0.1%	36,663	870
	配 当 割 交 付 金	10,875	0.0%	28,236	△ 17,361
	株式等譲渡所得割交付金	4,969	0.0%	20,267	△ 15,298
	地 方 消 費 税 交 付 金	627,633	2.1%	683,408	△ 55,775
	ゴルフ場利用税交付金	61,008	0.2%	63,851	△ 2,843
	自動車取得税交付金	161,811	0.5%	180,969	△ 19,158
	地 方 特 例 交 付 金	107,222	0.4%	52,440	54,782
	地 方 交 付 税	8,040,926	26.9%	7,521,214	519,712
	交通安全対策特別交付金	11,348	0.0%	12,668	△ 1,320
	分 担 金 及 び 負 担 金	541,586	1.8%	547,953	△ 6,367
	使 用 料 及 び 手 数 料	139,878	0.5%	141,612	△ 1,734
	国 庫 支 出 金	3,047,682	10.2%	2,015,532	1,032,150
	県 支 出 金	2,082,454	7.0%	1,640,679	441,775
	財 産 収 入	82,845	0.3%	86,780	△ 3,935
	寄 附 金	36,590	0.1%	88,490	△ 51,900
	繰 入 金	182,767	0.6%	454,575	△ 271,808
	繰 越 金	1,001,058	3.3%	1,105,305	△ 104,247
	諸 収 入	392,444	1.3%	345,590	46,854
	市 債	3,585,790	12.0%	4,039,400	△ 453,610
	合 計	29,909,332	100.0%	28,723,401	1,185,931

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 0 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,802,764	39.5%
依 存 財 源	18,106,568	60.5%
計	29,909,332	100.0%

※ この表は、平成20年度決算統計を参考にした。

収入済額299億933万2千円のうち、自主財源は118億276万4千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、39.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 0 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	8,565,408	28.6%
一 般 財 源	21,343,924	71.4%
計	29,909,332	100.0%

※ この表は、平成20年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は85億6,540万8千円、一般財源は213億4,392万4千円で、一般財源が収入額に占める割合は、71.4%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	9,425,596	9,425,596	0	9,425,596	0
2	地 方 譲 与 税	327,317	327,317	0	0	327,317
3	利 子 割 交 付 金	37,533	37,533	0	0	37,533
4	配 当 割 交 付 金	10,875	10,875	0	0	10,875
5	株式等譲渡所得割交付金	4,969	4,969	0	0	4,969
6	地 方 消 費 税 交 付 金	627,633	627,633	0	0	627,633
7	ゴルフ場利用税交付金	61,008	61,008	0	0	61,008
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,811	161,811	0	0	161,811
9	地 方 特 例 交 付 金	107,222	107,222	0	0	107,222
10	地 方 交 付 税	8,040,926	8,040,926	0	0	8,040,926
11	交通安全対策特別交付金	11,348	11,348	0	0	11,348
12	分 担 金 及 び 負 担 金	541,586	0	541,586	541,586	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	139,878	2,625	137,253	139,878	0
14	国 庫 支 出 金	3,047,682	342,259	2,705,423	0	3,047,682
15	県 支 出 金	2,082,454	22,600	2,059,854	0	2,082,454
16	財 産 収 入	82,845	23,478	59,367	82,845	0
17	寄 附 金	36,590	34,890	1,700	36,590	0
18	繰 入 金	182,767	115,587	67,180	182,767	0
19	繰 越 金	1,001,058	818,835	182,223	1,001,058	0
20	諸 収 入	392,444	244,322	148,122	392,444	0
21	市 債	3,585,790	923,090	2,662,700	0	3,585,790
歳 入 合 計		29,909,332	21,343,924	8,565,408	11,802,764	18,106,568

※ この表は、平成20年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,659,386	11,612,971	8,927,707	76.9	161,088	2,524,178	
内 訳	市民税	3,456,970	4,159,473	3,673,106	88.3	43,581	442,786
	固定資産税	4,620,527	6,642,707	4,674,087	70.4	101,711	1,866,910
	軽自動車税	166,643	200,376	169,647	84.7	2,506	28,223
	入湯税	129,598	160,841	129,980	80.8	3,237	27,624
	都市計画税	285,647	447,028	280,887	62.8	9,888	156,254
	特別土地保有税	1	2,546	0	0.0	165	2,381
	分担金及び負担金	490,288	554,143	487,773	88.0	2,603	63,768
内 訳	農業費分担金	9,315	12,755	9,368	73.4	0	3,387
	児童福祉費負担金	460,017	521,774	459,627	88.1	2,603	59,545
	学童保育費負担金	20,956	19,614	18,778	95.7	0	836
使用料及び手数料	67,085	89,723	69,409	77.4	0	20,314	
内 訳	農林水産業施設使用料	101	1,540	214	13.9	0	1,326
	地域給水栓使用料	40	56	54	96.4	0	2
	住宅使用料	65,400	86,610	67,645	78.1	0	18,965
	社会体育施設使用料	1,544	1,517	1,496	98.6	0	21
諸 収 入	66,596	83,005	81,250	97.9	0	1,756	
内 訳	総務費雑入	122,257	127,204	127,203	100.0	0	1
	民生費雑入	64,651	79,108	78,865	99.7	0	244
	教育費雑入	1,945	3,897	2,385	61.2	0	1,512
合 計	9,283,355	12,339,842	9,566,139		163,691	2,610,016	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
20	9,154,386	12,110,861	9,425,596	103.0	77.8	161,088	2,524,177
19	9,126,733	11,932,803	9,318,924	102.1	78.1	196,195	2,417,683

市税の収入済額は94億2,559万6千円、歳入全体に対する構成比は31.5%で、平成19年度より1.1%、1億667万2千円の増となり、徴収率は77.8%である。

構成別では固定資産税49.6%、市民税39.0%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は1億6,108万8千円、収入未済額は25億2,417万7千円となり、平成19年度決算時より不納欠損額3,510万7千円の減、収入未済額が1億649万4千円の増となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が18億6,691万円、市民税が4億4,278万6千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成20年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,673,106	39.0
内 訳	個 人	2,992,363	31.7
	法 人	680,743	7.2
固定資産税		4,674,087	49.6
軽自動車税		169,647	1.8
たばこ税		497,889	5.3
入湯税		129,980	1.4
都市計画税		280,887	3.0
特別土地保有税		0	0.0
合 計		9,425,596	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		0	0	516	25,190	1,569	18,391	2,085	43,581
内 訳	個 人	0	0	463	22,525	1,556	17,358	2,019	39,883
	法 人	0	0	53	2,665	13	1,033	66	3,698
固定資産税資産		4	104	601	75,120	1,162	26,487	1,767	101,711
軽自動車税		0	0	58	300	575	2,206	633	2,506
入 湯 税		0	0	2	1,911	1	1,326	3	3,237
都市計画税		4	6	1,722	6,888	194	2,994	1,920	9,888
特別土地保有税		0	0	0	0	1	165	1	165
合 計		8	110	2,899	109,409	3,502	51,569	6,409	161,088

平成19年度より、3,254件の減で、3,510万7千円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車重量譲与税	247,716	247,716	247,716
地方道路譲与税	79,601	79,601	79,601
合 計	327,317	327,317	327,317

地方譲与税の収入済額は、3億2,731万7千円で、平成19年度より1,152万8千円の減となった。

地方道路譲与税は国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国政調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利子割交付金	37,533	37,533	37,533

利子割交付金の収入済額は、3,753万3千円で、平成19年度より2.4%、87万円の増となった。

これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の95%の、5分の3相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	10,875	10,875	10,875

配当割交付金の収入済額は、1,087万5千円であり、平成19年度より1,736万1千円の減となった。

これは、平成19年度から一定の上場株式等の配当に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	4,969	4,969	4,969

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、496万9千円であり、平成19年度より1,529万8千円の減となった。

これは、平成16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	627,633	627,633	627,633

地方消費税交付金の収入済額は、6億2,763万3千円であり、平成19年度より5,577万5千円の減となった。

この交付金は、地方交付税額を都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額を市町村に対して、国政調査人口及び従業者数で按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	61,008	61,008	61,008

ゴルフ場利用税の収入済額は、6,100万8千円であり、平成19年度より284万3千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	161,811	161,811	161,811

自動車取得税交付金の収入済額は、1億6,181万1千円であり、平成19年度より1,915万8千円の減となった。

これは、自動車取得税（95%分）の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	107,222	107,222	107,222

地方特例交付金の収入済額は、1億722万2千円であり、平成19年度より5,478万2千円の増となった。

平成11年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、減収見込額の4分の3相当額から、市町村たばこ税の増収見込額を控除した額が交付されるものであり、今年度は「減収補てん特例交付金」が創設され例年より増になった。

第10款 地方交付税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,040,926	8,040,926	8,040,926

地方交付税の収入済額は、80億4,092万6千円で、歳入全体に対する構成比は26.9%で、その内訳は普通交付税71億9,189万4千円、特別交付税8億4,903万2千円である。

平成19年度より普通交付税は4億5,284万6千円の増、特別交付税も6,686万6千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,348	11,348	11,348

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,134万8千円であり、平成19年度より132万円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	9,315	12,755	9,368	0	3,387
負担金	529,314	595,201	532,218	2,603	60,380
合 計	538,629	607,956	541,586	2,603	63,767

分担金及び負担金の収入未済額は5億4,158万6千円であり、平成19年度より636万7千円の減である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金936万8千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金902万3千円、圃場整備受益者分担金345千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金24万4千円、民生費負担金4億9,131万5千円（児童福祉費負担金4億5,962万7千円、学童保育費負担金1,877万8千円、社会福祉費負担金1,291万円）、衛生費負担金3,521万3千円、土木費負担金544万6千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、6,376万7千円であり、平成19年より770万9千円の増である。

内訳は、分担金338万7千円（農業費分担金）、負担金6,038万円（児童福祉費負担金・保育料5,954万円、学童保育費負担金84万円）である。

また、不納欠損額は、負担金260万3千円（児童福祉費負担金の保育料）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	78,859	112,371	92,057	0	20,314
手数料	45,404	47,821	47,821	0	0
合 計	124,263	160,192	139,878	0	20,314

使用料及び手数料の収入済額は1億3,987万8千円であり、平成19年度より173万4千円の減である。

使用料は、9,205万7千円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）7,753万4千円、教育使用料（学校施設、社会教育施設使用料等）797万8千円などである。

手数料は、4,782万1千円で、内訳は総務手数料（税務及び戸籍住民基本台帳手数料）4,240万5千円、衛生手数料（狂犬病注射、犬登録手数料等）441万3千円などである。

収入未済額は、2,031万3千円であり、平成19年度より567万1千円増加している。

内訳は、住宅使用料1,896万5千円、一宮有線テレビ利用料132万8千円等である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	1,557,324	1,524,102	1,524,102	0
国庫補助金	2,246,013	1,500,229	1,500,229	0
国庫委託金	17,010	23,351	23,351	0
合 計	3,820,347	3,047,682	3,047,682	0

国庫支出金の収入済額は、30億4,768万2千円であり、平成19年度より10億3,215万円の増である。

国庫負担金は、15億2,410万2千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、15億22万9千円であり、主なものは総務費国庫補助金10億2,406万1千円、土木費国庫補助金2億3,295万1千円、教育費国庫補助金1億3,798万6千円、農林水産業費国庫補助金4,729万6千円、民生費国庫補助金4,548万円等であり、今年度については、総務費国庫補助金の定額給付金事業費補助金、地域活性化・生活対策臨時交付金があったため、大幅増になった。

国庫委託金は、2,335万1千円で、民生費国庫委託金2,111万3千円などである。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	675,766	674,062	674,062	0
県補助金	1,288,387	1,198,229	1,198,229	0
県委託金	209,472	210,163	210,163	0
合 計	2,173,625	2,082,454	2,082,454	0

県支出金の収入済額は20億8,245万4千円であり、平成19年度より4億4,177万5千円の増である。

県負担金は、6億7,406万2千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、11億9,822万9千円で、主なものは農林水産業費県補助金3億9,849万5千円、民生費県補助金3億458万6千円、総務費県補助金で2億297万4千円、土木費県補助金2億608万4千円等である。

県委託金は、2億1,016万3千円で、主なものは総務費県委託金1億9,314万1千円、教育費県委託金1,271万9千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	67,395	67,247	67,247	0
財産売払収入	15,643	15,598	15,598	0
合 計	83,038	82,845	82,845	0

財産収入の収入済額は、8,284万5千円で、平成19年度より393万6千円の減である。

財産運用収入6,724万7千円の内訳は、財産貸付収入が780万円、利子及び配当金が5,946万7千円であり、平成19年度より142万5千円の減である。

財産売払収入1,559万8千円の内訳は、不動産売払収入1,373万8千円、物品売払収入が179万9千円などである。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	34,611	34,660	34,660
指定寄附金	1,700	1,930	1,930
合 計	36,311	36,590	36,590

寄附金の収入額は3,659万円であり、一般寄付金の主なものは、日本中央競馬会寄附金3,461万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金144万4千円、まちづくり寄附金48万6千円である

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	113,088	112,812	112,812
基金繰入金	69,955	69,955	69,955
合 計	183,043	182,767	182,767

繰入金の収入済額は、1億8,276万7千円であり平成19年度より2億7,180万8千円の減である。

特別会計繰入金1億1,281万2千円の内訳は、老人保健特別会計繰入金5,791万円、介護保険特別会計繰入金5,223万9千円、国民健康保険特別会計繰入金266万3千円で、基金繰入金6,995万5千円の内訳は、公共施設整備等基金5,732万5千円、みさかふれあい交流センター運営基金1,052万円、財政調整基金200万円、まちづくり基金11万円である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,001,057	1,001,058	1,001,058	0
合 計	1,001,057	1,001,058	1,001,058	0

繰越金の収入済額は、10億105万8千円である。

第20款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	10,000	18,241	18,241	0
市預金利子	7,384	7,384	7,384	0
受託事業収入	24,184	27,475	27,475	0
雑 入	348,402	341,100	339,344	1,756
合 計	389,970	394,200	392,444	1,756

諸収入の収入額は3億9,244万4千円であり、平成19年度より4,685万4千円の増であった。

雑入3億3,934万4千円の内訳は、総務費雑入1億2,720万3千円、民生費雑入7,886万5千円、衛生費雑入4,263万2千円、商工費雑入3,909万9千円などであり、収入未済額は、教育費雑入151万2千円、民生費雑入24万4千円等である。

第21款 市 債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,734,890	2,527,690	2,527,690
衛生債	19,300	0	0
農林水産業債	321,900	282,800	282,800
土木債	460,000	450,000	450,000
教育債	145,400	145,400	145,400
民生債	179,900	179,900	179,900
合 計	3,861,390	3,585,790	3,585,790

市債の収入済額は、35億8,579万円であり平成19年度より4億5,361万円の減である。

内訳は、総務債25億2,769万円（合併特例債16億460万、臨時財政対策債9億2,309万円）、農林水産業債2億8,280万円（一般公共事業等1億8,970万円、農業施設整備事業4,290万円他）、土木債4億5,000万円（借換債4億1,910万円、土地区画整理事業2,290万円他）、教育債1億4,540万円（借換債）、民生債1億7,990万円（借換債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成20年度	30,756,701	28,959,535	1,258,642	538,524	94.2%
平成19年度	29,172,934	27,722,344	880,087	570,504	95.0%

予算現額307億5,670万1千円に対し、支出済額は289億5,953万5千円で執行率は94.2%となった。翌年度繰越額は、12億5,864万2千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既取特定財源	未収入特定財源	一般財源
市民活動支援事業	3,000	0	2,794	206
定額給付金事業	223,924	0	223,924	0
社会福祉総務費	15,814	0	14,726	1,088
子育て応援特別手当事業	5,196	0	4,722	474
保育総務事業	14,087	0	13,117	970
水道費	18,200	0	18,200	0
県営事業関係費	50,816	0	39,100	11,716
農業農村基盤整備事業	3,000	0	2,794	206
森林整備活動支援事業	984	0	984	0
リニア推進費	191,284	0	175,075	16,209
道路維持管理費	40,890	0	40,077	813
道路新設改良費	142,857	0	135,047	7,810
緊急地方道整備事業費	73,818	0	35,740	38,078
河川整備費	39,384	0	37,400	1,984
土地区画整理事業	129,312	0	53,300	76,012
消防事業	35,051	0	34,739	312
消防団活動推進費	2,142	0	1,995	147
小学校学校教育事業	79,876	0	79,279	597
中学校学校教育事業	8,157	0	7,596	561
体育施設管理運営事業	180,850	0	180,105	745
合 計	1,258,642	0	1,100,714	157,928

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出済額との比較	執行率	構成比率
議会費	242,730	240,020	0	2,710	98.9%	0.8%
総務費	4,848,916	4,557,376	226,924	291,540	94.0%	15.7%
民生費	7,474,348	7,281,217	35,097	193,131	97.4%	25.1%
衛生費	2,042,379	1,967,210	18,200	75,169	96.3%	6.8%
労働費	14,046	14,045	0	1	100.0%	0.0%
農林水産業費	2,247,938	2,120,565	54,800	127,373	94.3%	7.3%
商工費	324,375	313,656	0	10,719	96.7%	1.1%
土木費	4,176,444	3,511,209	617,545	665,235	84.1%	12.1%
消防費	1,054,965	989,108	37,193	65,857	93.8%	3.4%
教育費	2,565,882	2,240,756	268,883	325,126	87.3%	7.7%
災害復旧費	4	0	0	4	0.0%	0.0%
公債費	4,214,128	4,193,720	0	20,408	99.5%	14.5%
諸支出金	1,530,654	1,530,653	0	1	100.0%	5.3%
予備費	19,892	0	0	19,892	0.0%	0.0%
合計	30,756,701	28,959,535	1,258,642	1,797,166	94.2%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費72億8,121万7千円、総務費45億5,737万6千円、公債費41億9,372万円、土木費35億1,120万9千円、教育費22億4,075万6千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位：千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
報 酬	255,636	0.9%
給 料	2,284,707	7.9%
職 員 手 当	1,709,908	5.9%
共 済 費	713,679	2.5%
災 害 補 償 費	3,932	0.0%
賃 金	615,227	2.1%
報 償 費	199,669	0.7%
旅 費	9,786	0.0%
交 際 費	1,584	0.0%
需 用 費	889,430	3.1%
役 務 費	178,175	0.6%
委 託 料	2,607,871	9.0%
使用料及び賃借料	373,543	1.3%
工 事 請 負 費	1,335,563	4.6%
原 材 料 費	25,154	0.1%
公有財産購入費	268,939	0.9%
備 品 購 入 費	190,083	0.7%
負担金補助及び交付金	3,428,530	11.8%
扶 助 費	3,706,242	12.8%
貸 付 金	1,000	0.0%
補償補填及び賠償金	265,740	0.9%
償還金利子及び割引料	4,283,416	14.8%
投資及び出資金	54,242	0.2%
積 立 金	1,540,031	5.3%
公 課 費	4,281	0.0%
繰 出 金	4,013,167	13.9%
合 計	28,959,535	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費		242,730	240,020	0	2,710	98.9%

予算現額2億4,273万円に対し、支出済額は2億4,002万円、執行率98.9%である。

支出済額としては、人件費2億2,713万9千円（議員報酬1億1,896万9千円、給料・職員手当等・共済費1億817万円）を支出し、支出済額のうち94.6%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		4,118,743	3,838,941	226,924	52,878	93.2%
徴税費		530,468	520,038	0	10,430	98.0%
戸籍住民基本台帳費		130,902	129,983	0	919	99.3%
選挙費		62,092	61,906	0	186	99.7%
統計調査費		5,191	5,177	0	14	99.7%
監査委員費		1,520	1,331	0	189	87.6%
合計		4,848,916	4,557,376	226,924	64,616	94.0%

予算現額48億4,891万6千円に対し、支出済額45億5,737万6千円で執行率94.0%である。

◎総務管理費 38億3,894万1千円 執行率93.2% (翌年度繰越明許費2億2,692万4千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 17億6,829万8千円 執行率99.2%

人件費14億3,512万4千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金2億2,549万5千円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金、東山梨斎場負担金他）

広聴広報費 2,187万5千円 執行率89.1%

需用費1,776万5千円（広報発行費）、委託料403万1千円（ホームページ作成料、TV制作料他）

財産管理費 1億4,903万6千円 執行率93.3%

工事請負費5,481万7千円（南館太陽光発電設備設置工事他）、需用費3,750万7千円（庁舎電気料、庁舎修繕他）、委託料2,138万7千円（IP電話保守委託、南館太陽光発電設備設置工事設計委託、庁舎清掃業務委託他）

企画費 2億3,673万9千円 執行率98.8%

人件費2億1,703万円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料546万4千円（行政評価システム導入支援業務委託、自治体公会計システム業務委託他）、投資及び出資金740万円（地方公営企業等金融機構出資金）

情報政策費 3億1,070万8千円 執行率99.0%

委託料1億1,726万3千円（内部情報・住民情報系保守委託他）、使用料及び賃借料1億6,460万7千円（内部情報・住民情報系システムリース他）、備品購入費1,138万9千円（ノートパソコン、ソフトウエアライセンス購入、連続フォーム裁断機購入、備品購入他）

支所費 7,867万6千円 執行率92.2%

需用費3,751万9千円（消耗品、燃料費光熱水費他）、委託料1,420万9千円（庁舎清掃・管理委託他）、使用料及び賃借料1,558万3千円（公用車リース料、駐車場借上他）

地域振興費 1億6,339万5千円 執行率99.4%

報酬3,596万8千円（行政区長報酬他）、負担金補助及び交付金1億2,588万7千円（行政区運営補助金、地域振興促進助成事業債補助金他）

交流事業費 794万7千円 執行率78.9%

需用費206万8千円（ふれあい事業消耗品、物産展品代他）、使用料及び賃借料487万円（ふれあい事業バス借上他）

交通安全対策費 2,326万2千円 執行率89.2%

賃金650万3千円（臨時職員賃金）、需用費638万2千円（安全対策備品・道路照明修繕他）、工事請負費651万1千円（道路反射鏡修繕工事他）

防犯対策費 743万2千円 執行率94.5%

需用費413万4千円（防犯灯修繕、防犯灯電気料他）、工事請負費329万8千円（防犯灯修繕工事他）

市民生活費 2,123万9千円 執行率84.3%

需用費831万4千円（市営温泉施設修繕他）、工事請負費925万2千円（市営温泉施設設備・器具修繕工事他）

諸費 7,809万9千円 執行率97.5%

委託料6,343万円（市営バス運行委託、市営バス実証運行事業委託他）、負担金補助及び交付金975万2千円（バス路線運行費補助金他）

市民活動支援費 5,212万8千円 執行率94.3%

人件費5,200万円（給料、職員手当等、共済費）

定額給付金事業費 9億1,316万8千円 執行率80.3%（翌年度繰越明許費2億2,392万4千円）

需用費211万3千円（定額給付金事務用品他）、役務費573万4千円（定額給付金郵便料他）、負担金補助及び交付金9億320万8千円（定額給付金）

◎徴税費は、5億2,003万8千円 執行率98.0%

支出済額の主なものは

税務総務費 2億498万6千円 執行率99.8%

人件費1億8,080万円（給料、職員手当等、共済費）、委託料2,412万5千円（コンビニ収納システム改修委託他）

賦課徴収費 3億1,505万3千円 執行率96.9%

賃金1,517万3千円（臨時職員・短期臨時職員賃金）、報償費1億1,296万1千円（市民税・固定資産税前納報償金）、委託料8,921万2千円（住民税システム改修業務、固定資産評価替対応業務、固定資産航空写真撮影業務他）、償還金利子及び割引料8,139万4千円（税過誤納還付金他）

◎戸籍住民基本台帳費は、1億2,998万3千円 執行率99.3%

戸籍住民基本台帳費の支出済額の主なものは、人件費7,462万9千円（給料、職員手当等、共済費）、使用料及び賃借料3,149万6千円（戸籍システムリース料、データセットアップ料他）

◎選挙費は、6,190万6千円 執行率99.7%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費6,068万7千円 執行率100%

報酬、職員手当等1,325万5千円、委託料1,582万1千円（選挙掲示板設置工事委託他）、負担金補助及び交付金2,138万6千円（選挙活動用負担金）

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,590,319	3,488,011	15,814	86,494	97.2%
児童福祉費	2,956,765	2,898,918	19,283	38,564	98.0%
生活保護費	927,264	894,288	0	32,977	96.4%
合計	7,474,348	7,281,217	35,097	158,035	97.4%

予算現額74億7,434万8千円に対し、支出済額72億8,121万7千円で執行率97.4%である。

◎社会福祉費 34億8,801万1千円 執行率97.2% (翌年度繰越明許費1,581万4千円)

支出済額の主なものは

社会福祉総務費 6億7,924万2千円 執行率96.1% (翌年度繰越明許費1,581万4千円)

人件費1億5,214万6千円(給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金7,845万8千円(社会福祉協議会運営費補助金他)、繰出金4億3,478万3千円(国保会計繰出金)

障害者福祉費 10億2,522万2千円 執行率97.4%

扶助費8億7,229万2千円(支援費、手当他)、繰出金3,707万6千円(重度心身障害者医療対策事業費繰出金)

高齢者福祉費 17億612万円 執行率97.5%

人件費6,863万円(給料等)、委託料5,553万円(デイサービス委託他)、負担金補助及び交付金4,324万4千円(敬老事業助成金他)、扶助費1億5,935万9千円(老人ホーム入所措置他)、繰出金13億6,954万9千円(介護保険・老健・後期高齢医療会計繰出金)

社会福祉施設費 6,287万7千円 執行率95.0%

委託料3,874万9千円(春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター指定管理委託他)

◎児童福祉費 28億9,891万8千円 執行率98.0% (翌年度繰越明許費1,928万3千円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 3億1,015万3千円 執行率96.5% (翌年度繰越明許費519万6千円)

人件費6,217万9千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金6,169万1千円(学童保育指導員賃金他)、扶助費1億1,692万9千円(乳幼児医療費助成金)

児童手当費 5億8,474万5千円 執行率99.9%

扶助費5億8,469万円(児童手当)

母子父子福祉費 3億724万5千円 執行率99.0%

扶助費2億9,918万2千円(児童扶養手当他)

保育所費 16億3,900万3千円 執行率97.7% (翌年度繰越明許費1,408万7千円)

人件費4億2,433万8千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億5,344万2千円(臨時職員賃金他)、需用費1億732万3千円(賄材料、光熱水費他)、委託料9,832万円(保育所運営委託、石和第三保育所指定管理委託他)、負担金補助および交付金5,291万1千円(私立保育所運営費補助金他)、扶助費7億7,711万8千円(私立保育所運営費)

児童福祉施設費 5,771万2千円 執行率93.4%

賃金1,764万2千円(臨時職員賃金)、委託料2,578万9千円(御坂・一宮・春日居児童館・児童センター管理委託他)

◎生活保護費 8億9,428万8千円 執行率96.4%

支出済額の主なものは

生活保護総務費5,867万4千円 執行率98.8%

人件費5,456万1千円

扶助費 8億3,273万6千円 (生活保護費)

就労促進事業費 287万7千円 (臨時職員賃金他)

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	488,992	470,489	0	18,503	96.2%
環境衛生費	631,275	612,307	18,200	768	97.0%
清掃費	811,089	774,553	0	36,536	95.5%
環境対策費	111,023	109,861	0	1,162	99.0%
合計	2,042,379	1,967,210	18,200	56,969	96.3%

予算現額20億4,237万9千円に対し、支出済額19億6,721万円で執行率96.3%である。

◎保健衛生費 4億7,048万9千円 執行率96.2%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億1,767万4千円 執行率96.9%

人件費1億4,358万8千円 (給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金3,855万6千円 (休日夜間急患診療体制整備費補助金、笛吹中央病院補助金他)、委託料2,207万6千円 (休日夜間急患診療体制委託他)

保健事業費 1億6,763万8千円 執行率96.6%

委託料1億4,566万9千円 (人間ドック、各種検診委託他)

保健予防費 7,206万1千円 執行率93.3%

委託料7,005万7千円 (個別予防接種委託他)

保健施設費 1,311万7千円 執行率96.9%

需用費707万1千円 (御坂・春日居・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費他)、委託料490万8千円 (春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター保守管理委託他)

◎環境衛生費 6億1,230万7千円 執行率97.0% (翌年度繰越明許費1,820万円)

支出済額の主なものは

環境総務費 8,362万1千円 執行率99.6%

人件費7,851万7千円 (給料、職員手当等、共済費)、報酬414万7千円 (非常勤職員報酬)

水道費 5億2,840万2千円 執行率96.6% (翌年度繰越明許費1,820万円)

負担金補助及び交付金1億5,765万円 (上水道事業補助金)、繰出金3億2,391万円 (簡易水道繰出金)

◎清掃費 7億7,455万3千円 執行率95.5%

支出済額の主なものは

清掃総務費 8,461万9千円 執行率99.2%

負担金補助及び交付金8,203万3千円 (東山梨環境衛生組合負担金他)

塵芥処理費 6億8,287万5千円 執行率95.4%

委託料6億5,037万9千円 (ごみ収集・処理委託他)

し尿処理費705万9千円 執行率72.5%
委託料705万9千円（し尿運搬委託）

◎環境対策費 1億986万1千円 執行率99.0%

支出済額の主なものは

環境施設費 9,221万9千円 執行率99.5%

委託料5,821万5千円（クリーンセンター指定管理委託料他）、負担金補助および交付金2,372万4千円（甲府・峡東ごみ処理施設事務組合負担金他）

第5款 労働費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	14,046	14,045	0	1	100.0%

予算現額1,404万6千円に対し、支出済額1,404万5千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,304万5千円（笛吹市シルバー人材センター補助金他）

第6款 農林水産業費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,151,866	2,028,920	53,816	69,130	94.3%
林業費	96,072	91,645	984	3,443	95.4%
合計	2,247,938	2,120,565	54,800	72,573	94.3%

予算現額22億4,793万8千円に対し、支出済額21億2,056万5千円で執行率94.3%である。

◎農業費 20億2,892万円 執行率94.3%（翌年度繰越明許費5,381万6千円）

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,437万7千円 執行率99.2%

人件費4,070万6千円（報酬、給料、職員手当等、共済費他）

農業総務費 1億4,701万円 執行率98.7%

人件費1億2,820万7千円（給料、職員手当等、共済費他）、負担金補助及び交付金1,849万円（緊急農業施設災害復旧支援対策資金利子補給金他）

農業振興費 5億5,862万円 執行率97.0%

工事請負費8,177万8千円（農道改修工事他）、負担金補助及び交付金4億3,857万2千円（農業施設生産活動維持緊急対策事業費補助金他）

農地費 11億2,386万7千円 執行率92.2%（翌年度繰越明許費5,381万6千円）

委託料5,182万6千円（測量設計用地調査委託他）、工事請負費3億2,849万円（今井川改修工事他）、負担金補助及び交付金6億7,912万2千円（土地改良区国営事業・県営事業負担金）

農業集落排水事業費 7,159万3千円 執行率100%

繰出金7,159万3千円（農業集落排水事業繰出金）

芦川地域活性化推進事業費 3,841万円 執行率98.1%

公有財産購入費2,535万8千円（活性化施設及び農産物直売所建設に伴う土地購入代）、補償補填及び賠償金1,290万円（活性化施設及び農産物直売所建設に伴う土地補償費）

◎林業費 9,164万5千円 執行率95.4% (翌年度繰越明許費98万4千円)

支出済額の主なものは

林業振興費 9,006万5千円 執行率96.4% (翌年度繰越明許費98万4千円)

委託料2,638万6千円(林道維持管理業務委託他)、工事請負費4,744万5千円(鶯宿中芦川林道開設工事他)、負担金補助及び交付金1,035万円(森林整備地域活動支援交付金他)

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	324,375	313,656	0	10,719	96.7%

予算現額3億2,437万5千円に対し、支出済額3億1,365万6千円で執行率96.7%である。

◎商工費 3億1,365万6千円 執行率96.7%

支出済額の主なものは

商工総務費 8,379万2千円 執行率99.6%

人件費4,991万8千円(給料、職員手当等、共済費他)、負担金補助及び交付金3,365万3千円(商工会補助金他)

観光費 2億2,878万2千円 執行率96.2%

需用費1,249万2千円(桃の花まつり、夏まつり、石和鶉飼ポスター印刷代他)、委託料2,824万7千円(石和温泉駅前観光案内所、すずらんの里指定管理委託、テレビ・ラジオCM広告委託、温泉まつり花火大会告知委託、ハウス桃管理委託他)、負担金補助及び交付金1億5,879万5千円(観光連盟補助金、桃の花祭り補助金、石和温泉夏まつり補助金、石和温泉旅館協同組合中国研修事業補助金他)、積立金1,128万9千円(観光施設整備基金積立金)

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	796,044	599,854	191,284	4,906	75.4%
道 路 橋 梁 費	1,056,416	768,354	257,565	30,497	72.7%
河 川 費	104,379	62,419	39,384	2,576	59.8%
都 市 計 画 費	2,192,956	2,055,667	129,312	7,977	93.7%
住 宅 費	26,649	24,915	0	1,735	93.5%
合 計	4,176,444	3,511,209	617,545	47,691	84.1%

予算現額41億7,644万4千円に対し、支出済額35億1,120万9千円で執行率84.1%である。

◎土木管理費 5億9,985万4千円 執行率75.4% (翌年度繰越明許費1億9,128万4千円)

支出済額の主なものは

土木総務費 5億3,082万2千円 執行率73.2% (翌年度繰越明許費1億9,128万4千円)

人件費1億838万9千円(給料、職員手当等、共済費他)、委託料2億7,576万8千円(山梨リニア実験線建設に伴う笛吹市道等整備事業委託)、公有財産購入費6,847万5千円(道路新設・改良工事に伴う用地代他)、補償補填及び賠償金4,391万7千円(道路新設・改良工事に伴う補償金)

管理総務費 5,879万2千円 執行率99.6%
 人件費5,793万6千円（給料、職員手当等、共済費）

◎道路橋梁費 7億6,835万4千円 執行率72.7% （翌年度繰越明許費2億5,756万5千円）

支出済額の主なものは

道路維持費 3億7,968万3千円 執行率88.6% （翌年度繰越明許費4,890万円）

工事請負費2億8,413万8千円（緊急舗装修繕・舗装工事他）、委託料7,517万2千円（市道橋梁機能診断業務委託他）

道路新設改良費 3億7,135万3千円 執行率60.8% （翌年度繰越明許費2億1,667万5千円）

工事請負費2億4,594万円（市道一宮1-17号線舗装工事他）、公有財産購入費3,142万9千円（市道石和17号線道路改良工事に伴う土地代）、補償補填及び賠償金5,929万9千円（市道石和17号線道路改良工事に伴う補償代他）

◎河川費 6,241万9千円 執行率59.8% （翌年度繰越明許費3,938万4千円）

支出済額の主なものは

河川整備費 5,432万2千円 執行率56.8% （翌年度繰越明許費3,938万4千円）

工事請負費3,944万5千円（西田川改修工事他）、補償補填及び賠償金1,114万4千円（西田川改修物件移転補償金）

◎都市計画費 20億5,566万7千円 執行率93.7% （翌年度繰越明許費1億2,931万2千円）

支出済額の主なものは

都市計画総務費 5,444万7千円 執行率98.7%

人件費4,402万2千円（給料、職員手当等、共済費）

土地区画整理費 1億9,242万1千円 執行率59.3% （翌年度繰越明許費1億2,931万2千円）

工事請負費6,788万7千円（区画道路2号線(4工区)電線共同溝工事他）、補償補填及び賠償金6,388万2千円（家賃減収補償、工作物移転補償他）

下水道費 17億6,588万8千円 執行率100%

繰出金17億6,588万8千円（下水道会計繰出金）

公園費 3,957万6千円 執行率90.0%

委託料2,956万円（みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託他）

◎住宅費 2,491万4千円 執行率93.5%

支出済額の主なものは

住宅管理費 2,491万4千円 執行率93.5%

需用費1,058万9千円（市営住宅修繕料他）、工事請負費636万3千円（市営住宅火災警報器設置工事他）

第9款 消 防 費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,054,965	989,108	37,193	28,664	93.8%

予算現額10億5,496万5千円に対し、支出済額9億8,910万8千円で執行率93.8%である。

◎消防費 9億8,910万8千円 執行率93.8% （翌年度繰越明許費3,719万3千円）

支出済額の主なものは

常備消防費 6億8,622万5千円 執行率93.4% (翌年度繰越明許費3,505万1千円)

人件費5億8,188万2千円(給料、職員手当等、共済費)、備品購入費3,559万1千円(水槽付消防ポンプ自動車他)

非常備消防費 1億2,940万3千円 執行率97.4% (翌年度繰越明許費214万2千円)

報酬4,838万8千円(消防団員報酬)、負担金補助及び交付金7,082万9千円(消防団員公務災害補償等負担金、各分団交付金他)

消防施設費 1億2,375万9千円 執行率93.5%

工事請負費4,386万1千円(御坂分団第19部拠点施設新築工事他)、備品購入費2,902万8千円(消防水槽付ポンプ車購入他)、需用費2,524万6千円(消防ホース・消火栓用物品及び背負式消火水のう購入他)

災害対策費 4,516万4千円 執行率89.7%

需用費2,273万6千円(防災無線施設移設工事、詰所光熱水費他)、委託料1,270万4千円(防災行政無線保守管理業務委託他)

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	284,770	274,511	0	10,259	96.4%
小学校費	637,636	540,417	79,876	17,343	84.8%
中学校費	288,114	271,389	8,157	8,568	94.2%
社会教育費	677,297	667,252	0	10,045	98.5%
保健体育費	366,363	182,628	180,850	2,885	49.8%
学校給食費	311,702	304,559	0	7,143	97.7%
合計	2,565,882	2,240,756	268,883	56,243	87.3%

予算現額25億6,588万2千円に対し、支出済額22億4,075万6千円で執行率87.3%である。

◎教育総務費 2億7,451万1千円 執行率96.4%

支出済額の主なものは

事務局費 2億6,992万8千円 執行率96.3%

人件費1億5,632万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金2,770万2千円(教育相談員、小中学校代替調理員賃金他)、委託料2,750万9千円(小中学校セキュリティ対策サポート委託、ALT業務委託他)

◎小学校費 5億4,041万7千円 執行率84.8% (翌年度繰越明許費7,987万6千円)

支出済額の主なものは

小学校総務費 2億5,079万8千円 執行率74.6% (翌年度繰越明許費7,987万6千円)

人件費5,544万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億1,606万3千円(臨時職員賃金他)、需用費1,799万8千円(一宮西小学校北館屋上フェンス修繕他)、工事請負費1,175万3千円(一宮南小学校職員駐車場石積及び水路改修工事他)

小学校管理費 1億7,911万2千円 執行率94.7%

需用費9,662万4千円(光熱水費、事務用消耗品他)、委託料2,664万9千円(警備、清掃委託他)、使用料及び賃借料2,285万5千円(コピーリース、教育ネットワーク料他)

教育振興費 1億1,050万7千円 執行率98.2%

需用費5,317万8千円（光熱水費、学校教材等消耗品他）、使用料及び賃借料2,243万6千円（児童用パソコンリース料、校外学習バス借上料他）、備品購入費1,688万3千円（楽器、図書購入他）

◎中学校費 2億7,138万9千円 執行率94.2% （翌年度繰越明許費815万7千円）

支出済額の主なものは

中学校総務費 1億143万円 執行率90.2% （翌年度繰越明許費815万7千円）

賃金3,928万1千円（臨時職員賃金他）、工事請負費1,119万2千円（浅川中学校技術科棟耐震補強・改修工事他）、扶助費2,805万4千円（就学援助費）

中学校管理費 9,393万2千円 執行率95.6%

需用費4,820万6千円（光熱水費、学校教材等消耗品他）、使用料及び賃借料1,775万8千円（コピーリース、校内ネットワーク料他）

教育振興費 7,602万7千円 執行率98.2%

需用費3,381万2千円（教材費、指導書他）、使用料及び賃借料1,551万2千円（教育用コンピュータ機器レンタル料、部活バス借上料他）、備品購入費1,238万2千円（図書、クラブ備品他）

◎社会教育費 6億6,725万2千円 執行率98.5%

支出済額の主なものは

社会教育費 6,881万9千円 執行率99.6%

人件費4,496万2千円（給料、職員手当等、共済費）

図書館費 1億4,531万2千円 執行率98.7%

人件費6,210万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,471万6千円（臨時職員賃金他）、備品購入費3,103万2千円（図書購入他）

青少年育成費 2,536万6千円 執行率97.3%

賃金1,350万円（臨時職員賃金他）、委託料408万5千円（放課後等学校支援事業委託金）、負担金補助及び交付金416万6千円（子どもクラブ安全会負担金他）

文化財保護費 2億5,814万7千円 執行率99.3%

人件費6,656万8千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金2,011万5千円（臨時職員賃金他）、公有財産購入費1億2,768千9千円（甲斐国分尼寺跡土地代金他）、補償補填及び賠償金2,194万円（甲斐国分尼寺跡土地物件移転補償他）

社会教育施設費 1億5,917万2千円 執行率98.1%

賃金1,421万3千円（臨時職員賃金他）、需用費1,804万2千円（春日居郷土館外施設光熱水費他）、委託料1億16万円（スコレーセンター、八田御朱印公園指定管理委託料他）、負担金補助及び交付金1,961万円（釈迦堂遺跡博物館組合分担金他）

◎保健体育費 1億8,262万8千円 執行率49.9% （翌年度繰越明許費1億8,085万円）

支出済額の主なものは

保健体育総務費 6,370万3千円 執行率99.4%

人件費3,456万6千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金2,211万9千円（体育協会、スポーツ少年団、いちのみや桃の里マラソン補助金他）

体育施設費 1億1,594万1千円 執行率38.8% （翌年度繰越明許費1億8,085万円）

需用費2,857万5千円（光熱水費、修繕費他）、委託料7,475万円（石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料他）

◎学校給食費 3億455万9千円 執行率97.7%

支出済額の主なものは

人件費1億8,088万9千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金2,728万4千円（臨時職員賃金他）、需用費6,231万1千円（光熱水費、給食調理用具他）

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	4	0	0	4	0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,214,128	4,193,720	0	20,408	99.5%

予算現額42億1,412万8千円に対し、支出済額41億9,372万円で執行率99.5%である。

元金の償還 36億6,982万8千円（地方債償還元金）

利子の償還 5億2,389万2千円（地方債償還利子）

第13款 諸支出金

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	1	0	0	1	0.0%
基金費	1,530,653	1,530,653	0	0	100.0%
合計	1,530,654	1,530,653	0	1	100.0%

予算現額15億3,065万4千円に対し、支出済額15億3,065万3千円で執行率100%である。

◎基金費 15億3,065万3千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金15億2,820万2千円（公共施設整備等基金、地域振興基金積立金）、繰出金245万1千円（土地開発基金繰出金）である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費流用額	予算現額	不用額
20	20,000	0	△ 108	19,892	19,892

当初予算額2,000万円に対し、予備費からの流用額10万8千円で、予算現額及び不用額は1,989万2千円である。流用状況は次のとおりである。

予備費流用状況

(単位：千円)

科目名	流用額	流用内容
商工費・商工費 ・商工総務費・委託料	108	中小企業診断士による、「無料なんでも相談会」委託料

【 審査意見 】

一般会計

平成 20 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 299 億 933 万 2 千円、歳出総額 289 億 5,953 万 5 千円で形式的収支は 9 億 4,979 万 7 千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 1 億 5,792 万 8 千円を差引いた実質収支額は 7 億 9,186 万 9 千円となった。

歳入については、前年度より 11 億 8,593 万円の増であり、市税が 1 億 667 万 2 千円、地方交付税 5 億 1,971 万 2 千円、国庫支出金 10 億 3,215 万円、県支出金 4 億 4,477 万 5 千円の増で、市債 4 億 5,361 万円の減、繰入金 2 億 7,180 万 8 千円、繰越金 1 億 424 万 7 千円等が減少している。また、自主財源の主である市税は 94 億 2,559 万 6 千円であり、収入済額全体の 31.5%を占めており、依存財源の主である地方交付税は、80 億 4,092 万 6 千円であり、全体の 26.9%を占めている。また、市債については、35 億 8,579 万円で、全体の 12.0%を占めている。

歳出については、前年度より 12 億 3,719 万 1 千円の増であり、衛生費 1 億 1,557 万 8 千円、農林水産業費 4 億 2,829 万 5 千円、公債費 10 億 703 万円、諸支出金 4 億 5,395 万 5 千円などの増、総務費 2 億 2,136 万 4 千円、消防費 1 億 1,790 万 9 千円、教育費 2 億 4,483 万 2 千円の減となっている。性質別に比較すると、公債費 10 億 703 万円、補助費 8 億 5,938 万円、繰出金 2 億 9,043 万 4 千円等の増であり、普通建設事業費 8 億 2,584 万 5 千円、物件 1 億 1,793 万円、人件費 2 億 7,843 万 8 千円等の減である。

平成 19 年度決算審査の折に指摘・要望した事項である税及び料金の収納率の向上については、各課のさまざまな滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然、数字的には厳しい状況であり、より一層の努力を要するものである。

平成 20 年度の事業成果報告においては、職員の努力により様々な成果を上げていることが確認できた。本年度からは第一次笛吹市総合計画として、みんなで奏でる、にぎわい・やすらぎ・きらめきのハーモニーを将来像とした「ふえふき協奏曲第 1 番」が策定された最初の年度にあたり、職員が一丸となって、この計画の基本理念の実現及び達成に向けて、努力をしている姿が見受けられ、今後の施策展開の方向に沿って、行財政の健全な運営を図り、財政状況が厳しい状況において、今後の総合計画の実現に向けた取組みと年度目標値の検証を行ない、着実な進展を期待するものである。

なお、わが国の景気は、昨年秋以降の百年に 1 度と言われる、世界的な大不況の中で、サブプライムローンの影響や原油、食料、原材料等の価格の高騰により厳しい状況であり、地方経済においても、一層厳しくなっている。市税は若干増加したものの、昨年度と比較して地方消費税交付金、配当割交付金、地方譲与税等が減少している。歳出においては、益々の少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の増

加や、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応と、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩など厳しい財政運営が予想される場所である。こうした厳しい財政環境にあるとはいえ、様々な市民の要望に答えるべく限られた財源の中で行政サービスの維持、向上に努めていかなければならない。このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっていることから、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化と効果的な方策の展開を図り縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いに努められたい。

各種諸事業等の執行に当たっては、職員自らが市民の目線にたち、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することが無いようにし、限られた財源を効率的且つ効果的に活用するよう行財政改革を推進するよう求めるものであり、財政健全化判断比率や財務諸表が市民にとってわかりやすいものとなるよう方法を検討し、多くの市民に理解いただくことに努められることを望むものである。

なお、審査の過程でこれからの幾つかの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望みたい。

1. 事業評価の促進について

本市を取り巻く財政環境が益々と厳しさを増していく状況を踏まえ、各種事業の費用対効果を検証することは急務であり、事業の目標を明確にし、その成果の検証を的確に行ない、事業の必要性や予算が有効に使われたか検証するため、事業評価の推進と事務事業の改革に努められたい。

2. 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成 20 年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額が 26 億 1 千万円に達している。

税においては、市の歳入の最も大きな割合を占めているものであり、税源移譲により益々重要な財源になるものである。担当課の努力は認められるものの、公平公正な面からも、なお一層の徴収努力と効果的な施策の実施を願いたい。

料金については、保育料、学童保育料、給食費、住宅使用料、笛吹畑かん受益者負担金などである。料金の趣旨を十分説明し効率的、効果的な徴収に努めると共に、滞納処分についても抜本的な対応策が必要と思われるので、積極的な方法について検討されたい。

また、一般会計において、不納欠損額は 1 億 6 千万円余りである。不納欠損処分については、法的に定められていることではあるが、納税意欲を低下させることも危惧される。また、納税者が不納欠損処分を期待するようなことがないよう、対象者について十分調査し、適正な処理方法として時効の中断措置等を行い、不納欠損額の縮減に努められたい。

3. 随意契約、委託業務契約について

随意契約が本年も多い状況である。削減について努力の跡は見受けられるが、1業者のみの見積りで契約する随意契約が多くある。随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われ、安易に業者を決定することがないように、随意契約の意味を充分理解して、計画的な事務処理と契約理由が明確且つ法に沿い適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証願いたい。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、施設ごとに契約されている同じ内容の委託業務は、一括契約により、経費や事務量の軽減を図られたい。

4. 補助金について

補助金の支出については、その補助金の目的に沿って適正に利用されているものであるかの検証を行い、十分な成果を得られていない補助金は、廃止や減額等の対応を図られたい。市の補助金交付規則等に定められている実績報告の提出が非常に遅いものが見受けられるので、適正な補助金の事務処理を徹底されたい。

5. 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。市民サービスの向上や経費の削減など、目的に沿って業務が行なわれているか、さらには、指定管理料の算定根拠について詳細に検討し、市民にとってこの制度が利益となるよう検証に努められたい。

また、指定管理者には、協定書に定められた報告書類の提出等、適正な事務処理が行われるよう指導の徹底を図られたい。

6. 公共施設の耐震化の促進について

東海地震の今後30年以内の発生確率は80パーセント以上であり、本市も東海地震の防災対策強化地域に指定されている。公共施設の耐震化は順次行なわれているが、早期に、対象となるすべての施設での耐震化を完了されたい。

7. 災害に対する危機管理体制の強化について

近年、全国的に突発的豪雨や長雨による河川の氾濫や土砂災害が多く発生しており、近い将来には大規模な地震の発生も予測されている。平成16年10月の新潟県中越地震では、たびかさなる降雨により地盤がゆるんでいたことが災いし、大規模な土砂崩れ、堤防の決壊など大きな被害があった。数種類の災害が同時に発生した場合であっても、即応できる危機管理体制の整備、運用を図られたい。

常備消防においても、近隣消防本部との災害に対する人員配置体制等について比較、検証を行い、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

8. 公共施設の有効利用等について

公共施設においては、支所や更地となった市営住宅などの空スペースの有効利用を検討するとともに、賃貸借している土地等についても、各担当課と今後の利用計画について協議し、経費削減のための検討を行われたい。

なお、市が賃借している土地については、賃借料が適正なものであるか検証を行い、必要があれば契約内容の見直しを行うなどの対応を図られたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	7 6 億 7, 1 4 0 万円
歳 入 額	7 6 億 6, 8 6 2 万 2 千円
歳 出 額	7 6 億 1, 7 2 1 万 1 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5, 1 4 1 万 1 千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額76億6,862万2千円に対し歳出決算額76億1,721万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,202,928	2,219,838
	使用料及び手数料	1,301	1,691
	国庫支出金	2,218,464	2,218,466
	療養給付費交付金	380,085	380,089
	前期高齢者交付金	920,309	920,310
	県支出金	377,761	377,843
	共同事業交付金	805,035	785,800
	財産収入	1,500	1,498
	繰入金	619,508	609,777
	繰越金	133,941	133,941
	諸収入	10,568	19,369
	合 計	7,671,400	7,668,622
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	129,735	128,098
	保険給付費	4,966,131	4,931,927
	後期高齢者支援金等	992,089	991,444
	前期高齢者納付金等	1,337	1,335
	老人保健拠出金	221,636	221,636
	介護納付金	461,278	461,278
	共同事業拠出金	766,053	766,044
	保健事業費	57,036	54,115
	基金積立金	1,500	1,498
	諸支出金	64,650	59,836
	予備費	9,955	0
合 計	7,671,400	7,617,211	
歳入歳出差引額		51,411	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億1,983万8千円、国庫支出金22億1,846万6千円、前期高齢者交付金9億2,031万円、共同事業交付金7億8,580万円などである。その内国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億737万円、退職者等国民健康保険税1億1,246万8千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億8,974万4千円、財政調整交付金4億9,070万4千円であり、繰入金の内訳は、一般会計繰入金4億7,977万6千円、財政調整基金繰入金1億3,000万円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費49億3,192万7千円、後期高齢者支援金等9億9,144万4千円、老人保健拠出金2億2,163万6千円、介護納付金4億6,127万8千円などである。

その内保険給付費の主なものは、療養諸費44億2,999万5千円、高額療養費4億5,194万2千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率
							(C/B)
一般被保険者	医療給付費分						
	現年度課税分	1,420,836	1,626,368	1,428,438	91	197,839	87.8%
	滞納繰越分	125,360	855,067	125,360	52,764	676,943	14.7%
	計	1,546,196	2,481,435	1,553,798	52,855	874,782	62.6%
	後期高齢者支援分	351,405	400,729	352,707	29	47,993	88.0%
	介護納付金分						
	現年度課税分	183,898	218,805	187,975	25	30,805	85.9%
	滞納繰越分	12,890	95,324	12,890	4,868	77,566	13.5%
	計	196,788	314,129	200,865	4,893	108,371	63.9%
小計		2,094,389	3,196,293	2,107,370	57,777	1,031,146	65.9%
退職被保険者等	医療給付費分						
	現年度課税分	68,937	74,203	70,572	0	3,631	95.1%
	滞納繰越分	5,088	30,252	5,088	1,247	23,917	16.8%
	計	74,025	104,455	75,660	1,247	27,548	72.4%
	後期高齢者支援分	17,040	17,782	17,073	0	709	96.0%
	介護納付金分						
	現年度課税分	16,900	20,015	19,161	0	854	95.7%
	滞納繰越分	574	3,910	574	168	3,168	14.7%
	計	17,474	23,925	19,735	168	4,022	82.5%
小計		108,539	146,162	112,468	1,415	32,279	76.9%
合計		2,202,928	3,342,455	2,219,838	59,192	1,063,425	66.4%
現年課税分		2,059,016	2,357,902	2,075,926	145	281,831	88.0%
滞納繰越分		143,912	984,553	143,912	59,047	781,594	14.6%

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、10億6,342万5千円であり、その内、一般被保険者国民健康保険税10億3,114万6千円、退職被保険者等国民健康保険税3,227万9千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	24,036	4,567,560,435	190,030
退 職	792	298,400,494	376,768
計	24,828	4,865,960,929	195,987

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度
加入世帯数（年度末現在）	12,569	15,294	15,364
被保険者数（年度末現在）	24,591	31,782	32,360
1世帯当たり保険税現年課税分確定額	164,586	187,425	167,237
被保険者1人当たり保険税現年課税分	83,612	90,192	79,401
被保険者1人当たり保険給付費	195,986	176,033	173,491

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

（単位：件、千円）

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	即時・消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療給付費滞納繰越分・現年度分		52,855		95,075		61,517
一般被保険者後期支援金滞納繰越分		29		0		0
一般被保険者介護給付費滞納繰越分・現年度分		4,893		7,342		4,559
退職被保険者等医療給付費滞納繰越分・現年分		1,247		1,055		761
退職被保険者後期支援金滞納繰越分・現年度分		0		0		0
退職被保険者等医療給付費滞納繰越分・現年度分		168		129		0
合 計	3,450	59,192	5,332	103,601	3,411	66,837

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額76億6,862万2千円に対し、歳出決算額76億1,721万1千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、10億6,342万5千円で調定額の31.8%を占め、前年度より4,363万円余り増加している。

なお、徴収率は現年課税分88.0%、滞納繰越分14.6%であり、時効により不納欠損になったものは、3,450件で5,919万2千円であった。

未収金額の増加は、昨年秋の百年に1度の大不況の影響があったとは言え、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今後は、滞納世帯に対しては徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	6億8,442万6千円
歳 入 額	6億8,442万8千円
歳 出 額	6億8,440万7千円
歳入歳出差引残額	2万1千円

老人保健特別会計の歳入決算額6億8,442万8千円に対し歳出決算額6億8,440万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	支払基金交付金	352,421	352,422
	国庫支出金	207,245	207,246
	県支出金	50,027	50,027
	繰入金	73,069	73,069
	繰越金	0	0
	諸収入	1,664	1,664
	合 計	684,426	684,428
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	1,360	1,359
	医療諸費	625,121	625,104
	諸支出金	57,945	57,944
	予備費	0	0
	合 計	684,426	684,407
歳入歳出差引額			21

歳入決算の主なものは、支払基金交付金3億5,242万2千円、国庫支出金2億724万6千円、繰入金(一般会計)7,306万9千円、県支出金5,002万7千円などである。

その内、支払基金交付金の内訳は医療費交付金3億5,008万1千円、審査支払手数料交付金234万円であり、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金2億724万6千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費6億2,510万4千円で、内訳は、医療給付費5億7,811万1千円、医療費支給費4,486万6千円、審査支払手数料212万7千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成20年度	8,424	622,977	73,952
平成19年度	8,424	6,470,362	768,087
平成18年度	8,686	6,360,377	732,256
平成17年度	8,979	6,586,606	733,556
平成16年度	9,274	5,910,099	637,276

※ 年間総医療費は、個人負担分を含むものである。

※ 平成20年度からは、老人保健特別会計が、老人保健特別会計と後期高齢者医療特別会計に分けられたため、平成20年度の数値が低い。

【 審 査 意 見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、6億8,442万8千円、歳出決算額は、6億8,440万7千円である。

この老人保健特別会計は平成20年3月31日をもって制度が終わり、過去2年分の給付請求に基づき給付をするものであり、国庫・県負担金の交付が決定する、平成22年度まで老人保健特別会計を設ける必要がありますが、引き続き適切な事務処理に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	43億3,477万5千円
歳 入 額	43億3,773万3千円
歳 出 額	42億7,001万1千円
歳入歳出差引残額	6,772万2千円

介護保険特別会計の歳入決算額43億3,773万3千円に対し歳出決算額42億7,001万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	721,325	723,854
	使用料及び手数料	200	161
	国 庫 支 出 金	1,034,704	1,034,705
	支 払 基 金 交 付 金	1,263,048	1,263,514
	県 支 出 金	610,239	610,241
	財 産 収 入	4	4
	繰 入 金	663,570	663,570
	繰 越 金	20,934	20,934
	諸 収 入	1,751	1,750
	市 債	19,000	19,000
	合 計	4,334,775	4,337,733
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	137,623	134,447
	保 険 給 付 費	3,993,951	3,933,578
	財政安定化基金拠出金	3,728	3,727
	基 金 積 立 金	35,255	35,254
	地 域 支 援 事 業 費	77,566	76,626
	公 債 費	29,664	29,663
	諸 支 出 金	56,788	56,716
	予 備 費	200	0
	合 計	4,334,775	4,270,011
歳入歳出差引額			67,722

歳入決算の主なものは、支払基金交付金12億6,351万4千円、国庫支出金10億3,470万5千円、保険料7億2,385万4千円、繰入金（一般会計）6億6,357万円、県支出金6億1,024万1千円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金7億2,220万7千円、国庫補助金3億1,180万5千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費39億3,357万8千円で、全体の92.1%を占めている。
 保険給付費の内訳は、介護サービス費35億1,880万8千円、介護予防サービス費1億5,641万6千円、特定入所者介護サービス費1億8,044万9千円、高額サービス費7,238万3千円などである。

介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	収納率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	655,302	655,738	656,300	0	△ 561	561	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	63,023	82,202	64,454	0	17,748	28	78.4%
滞納繰越分 保険料	3,000	29,417	3,100	10,851	15,465	12	10.5%
合計	721,325	767,357	723,854	10,851	32,652	601	94.3%

介護保険料の内訳は、第1号被保険者保険料7億2,385万4千円である。
 調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、3,265万2千円となっている。
 徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料78.4%、滞納繰越分保険料10.5%で全体では94.3%である。
 現年度分特別徴収保険料56万1千円と現年度普通徴収保険料2万8千円と滞納繰越分保険料1万2千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料1,777万6千円と滞納繰越分保険料1,547万7千円で、合計3,325万3千円である。
 不納欠損処分は、1,665件で1,085万1千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成20年度	1,665	10,851	1,665	10,851
平成19年度	1,379	7,601	1,379	7,601
平成18年度	1,427	8,065	1,427	8,065

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		1,562	2,195,250	1,405,410
施設		519	1,738,328	3,349,380
合計	2,454	2,081	3,933,578	1,890,235

年間介護給付費の状況は、平成19年度と比較すると年度末認定者が29人増となり2,454人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が1千円（0.1%）の減、施設が5万3千円（1.6%）の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

（単位：人、円）

区 分	第1号被保険者数 （年度末現在）	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成20年度	16,572	46,304	237,363
平成19年度	16,052	44,737	228,937
平成18年度	15,620	43,665	215,517
平成17年度	14,951	35,017	219,626

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額43億3,773万3千円に対し歳出決算額42億7,001万1千円であり、歳入歳出差引残額は6,772万2千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は3,325万3千円であり、前年度より384万円余り増加している。また、不納欠損処分は1,665件で1,085万1千円であった。

公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減により一層努められたい。

(4) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	1, 7 3 1 万 3 千 円
歳 入 額	1, 7 7 7 万 8 千 円
歳 出 額	1, 5 1 2 万 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 6 5 万 8 千 円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,777万8千円に対し歳出決算額1,512万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サ ー ビ ス 収 入	14,892	15,359
	諸 収 入	2	0
	繰 越 金	2,419	2,419
	合 計	17,313	17,778
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	5,412	4,967
	事 業 費	11,206	10,153
	予 備 費	695	0
	合 計	17,313	15,120
歳入歳出差引額			2,658

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,535万9千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費1,015万3千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,778万8千円に対し歳出決算額1,512万円であり、歳入歳出差引残額は265万8千円となった。

介護予防サービスは、要支援となった方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、予防プランの評価、見直しを徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られるよう今後も取り組みを行うことが望まれる。

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	10億7,539万9千円
歳 入 額	10億2,627万2千円
歳 出 額	10億2,331万1千円
歳入歳出差引残額	296万1千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額10億2,627万2千円に対し歳出決算額10億2,331万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療保険料	395,075	384,791
	使用料及び手数料	141	215
	繰入金	674,229	635,316
	諸収入	599	595
	国庫支出金	5,355	5,355
	合計	1,075,399	1,026,272
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	44,496	44,120
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,030,316	979,191
	諸支出金	276	0
	予備費	311	0
	合計	1,075,399	1,023,311
歳入歳出差引額			2,961

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）6億3,531万6千円、後期高齢者医療保険料3億8,479万1千円、国庫支出金535万5千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億1,456万7千円、医療給付費繰入金4億3,853万1千円、広域連合事務費負担繰入金4,308万9千円、職員給与等繰入金3,921万9千円であり、国庫支出金は事務費国庫補助金である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億7,919万円で全体の95.7%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成20年度	8,580	439,040,208	51,170

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～75歳未満	合 計
被保険者数	8,311	263	8,574

※ 被保険者数は、平成21年5月1日現在

保 険 料 収 納 状 況

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
収 納 率	100.00	94.76	98.10

保 険 料 未 納 状 況

	未納者数 (人)	未 納 額 (円)
保険料未納者	141	7,401,290

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
7 割 軽 減 者	3,434	39.59
5 割 軽 減 者	1,069	12.33
2 割 軽 減 者	489	5.64
合 計	4,992	57.56

※ 1人当たりの均等割額、38,710円 (平成20年度)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額10億2,627万2千円に対し歳出決算額10億2,331万1千円であり、歳入歳出差引残額は296万1千円となった。

後期高齢者医療制度は、平成20年度から新たにスタートした制度で、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、世帯単位で保険料が計算される国民健康保険とは異なり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となっており、負担してもらう制度である。

今後、滞納者に対しては、負担の公平性の面からも、徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業への積極的な取り組みを行なわれたい。

(6) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	4 6 億 9, 3 1 8 万 5 千 円
歳 入 額	4 5 億 9, 7 6 5 万 5 千 円
歳 出 額	4 5 億 5, 4 2 7 万 4 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4, 3 3 8 万 1 千 円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、45億9,765万5千円、歳出決算額45億5,427万4千円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）4,338万1千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財
 源769万2千円（繰越財源のため千円未満切上げ）を控除した実質収支は、3,568万9千円の黒字と
 なっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	160, 209	152, 374
	使 用 料 及 び 手 数 料	420, 141	420, 232
	国 庫 支 出 金	311, 916	305, 617
	繰 入 金	1, 765, 888	1, 765, 888
	繰 越 金	59, 227	59, 227
	諸 収 入	21, 604	21, 717
	市 債	1, 954, 200	1, 872, 600
合 計	4, 693, 185	4, 597, 655	
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総 務 費	157, 182	148, 946
	下 水 道 事 業 費	1, 701, 582	1, 571, 908
	公 債 費	2, 833, 421	2, 833, 420
	予 備 費	1, 000	0
	合 計	4, 693, 185	4, 554, 274
歳入歳出差引額		43, 381	

歳入決算額の主なものは、繰入金17億6,588万8千円（一般会計繰入金）、市債18億7,260万円
 （流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分借換債）、繰越金5,922万7
 千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費15億7,190万8千円（流域下水道事業費9,715万5千円、公
 共下水道事業費14億7,475万3千円）、公債費28億3,342万円（元金21億9,484万2千円、利子6億
 3,857万8千円）である。

建設費の主なものは、工事費8億3,536万8千円、延長10,189mの下水道管渠の布設工事等を行
 なった。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の2,649万2千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率
						(C/B)
現年度分受益者負担金	158,209	156,500	147,596	0	8,904	94.3%
過年度分受益者負担金	2,000	72,514	4,778	0	67,736	6.6%
合 計	160,209	229,014	152,374	0	76,640	66.5%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額2億2,901万4千円に対し、収入済額1億5,237万4千円で、収納率66.5%である。

収納率は、現年度分が94.3%であるのに対し、過年度分は6.6%である。不納欠損額は無く、収入未済額は7,664万円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率
						(C/B)
現年度分下水道使用料	412,439	437,172	410,941	0	26,231	94.0%
過年度分下水道使用料	6,000	81,363	7,415	0	73,948	9.1%
合 計	418,439	518,535	418,356	0	100,179	80.7%

下水道使用料の徴収状況は、調定額5億1,853万5千円に対し、収入済額4億1,835万6千円で、収納率80.7%である。

収納率は、現年度分が94.0%であるのに対し、過年度分は9.1%である。不納欠損額は無く、収入未済額は1億17万9千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	増減 (20-19)
処理区域面積		ha	1,817	1,743	1,615	1,507	74
行政人口 (A)		人	72,333	71,580	72,676	72,285	753
処理区内人口 (B)		人	41,666	39,877	36,547	35,676	1,789
処理区内水洗化人口 (C)		人	30,643	28,106	26,239	24,062	2,537
処理区内世帯数	公共枡設置数	戸	14,176	13,409	12,048	11,612	767
	契約予定数	戸	14,176	13,409	9,990	9,554	767
処理区内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	10,169	9,862	8,224	6,321	307
	契約予定数	戸	10,169	9,934	9,251	8,643	235
普及率「人口」(B/A)		%	57.6	55.7	50.8	49.4	1.9
水洗化率(C/B)		%	73.5	70.5	71.8	67.5	3.0
供給単価		円	109.1	110.6	94.0	92.1	△ 1.5

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額45億9,765万5千円に対し歳出決算額45億5,427万4千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金などの依存財源が歳入全体の85.8%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行なっている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の62.2%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の38.4%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状であるので、今後の下水道事業計画の遂行にあたっては、市の長期財政計画との整合性を持った事業の実施が望まれる。

また、下水道事業については、多額の投資がなされている本来の目的達成のため、積極的な加入促進と、使用料金の統一が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億7,681万9千円の収入未済額があり、昨年度末より2,282万7千円の増になっている。

自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、使用料は重要な下水道事業の財源であるため、収入未済額の縮減を図るための対策を早急に講じられたい。

(7) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	8, 9 1 8 万 3 千 円
歳 入 額	8, 8 6 8 万 2 千 円
歳 出 額	8, 5 2 8 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3 4 0 万 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、8,868万2千円、歳出決算額8,528万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	9, 119	9, 491
	繰 入 金	71, 593	71, 593
	繰 越 金	3, 413	3, 413
	諸 収 入	5, 057	4, 185
	合 計	89, 183	88, 682
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	377	353
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	18, 033	14, 157
	公 債 費	70, 773	70, 772
	合 計	89, 183	85, 282
歳入歳出差引額			3, 400

歳入決算額の主なものは、繰入金7,159万3千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費7,077万2千円（元金5,878万5千円、利子1,198万7千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,415万8千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が主なものである。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努め、使用料の収入未済金21万2千円については収納対策を早急に講じられたい。

(8) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	8億8,255万1千円
歳 入 額	9億292万4千円
歳 出 額	8億4,714万円
歳入歳出差引残額	5,578万4千円

簡易水道事業は、一宮、春日居、境川、芦川地区で行なっている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額9億292万4千円に対し歳出決算額8億4,714万円である。
実質収支額は5,578万4千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	22,278
	使用料及び手数料	266,562
	国庫支出金	44,025
	繰入金	333,910
	繰越金	36,258
	諸収入	38,390
	市債	161,500
	合 計	902,924
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	76,082
	水道費	551,771
	公債費	219,287
	予備費	0
	合 計	847,140
歳入歳出差引額		55,784

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料2億6,656万2千円（うち水道使用料2億6,360万5千円）、国庫支出金4,402万5千円、繰入金3億3,391万円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、繰越金3,625万9千円、市債1億6,150万円（水道施設整備事業債）、諸収入3,839万円（移設補償工事費受託金他）などである。

歳出決算の主なものは、水道費5億5,177万1千円（施設管理費2億7,031万円、施設建設費2億8,146万円）、公債費2億1,928万7千円（元金1億2,934万4千円、利子8,994万3千円）である。

建設費の主なものは、一宮地区では、配水管布設工事2,700m、春日居地区では、配水管布設工事1,062m、その他配水管布設工事745m及び消火栓設置工事14基などの工事を行なった。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	256,207	262,456	257,123	0	5,333	98.0%
過年度分水道使用料	5,851	35,353	6,482	0	28,871	18.3%
合 計	262,058	297,809	263,605	0	34,204	88.5%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額2億9,780万9千円に対し、収入済額2億6,360万5千円で、収納率88.5%である。

収納率は、現年度分が98.0%であるのに対し、過年度分は18.3%である。不納欠損額は無く、収入未済額は3,420万4千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成20年度	平成19年度	平成18年度	増減 (20-19)
行政区内人口	人	72,333	72,446	72,676	△ 113
計画給水人口	人	26,287	26,287	27,087	0
現在給水人口	人	23,053	23,242	23,200	△ 189
総配水量	千m ³	3,179,072	3,287,924	3,183,253	△ 108,852
有収水量	千m ³	2,666,278	2,746,138	2,709,886	△ 79,860
有収率	%	83.8	84	85	△ 0.2
配水管延長	m	220,689	218,038	215,877	2,651
1日最大配水量	m ³	17,562	17,116	16,581	446
1日平均配水量	m ³	8,709	7,503	8,721	1,206
給水原価	円	212.2	147	144	65.2
供給単価	円	98.9	97.7	96.1	1.2

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口23,053人で普及率は98.1%になっている。

年間総配水量は、3,179,072m³で、そのうち、有収水量は2,666,278m³で有収率83.8%となっている状況である。

今後、老朽管の布設替え等により、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、公債費の負担が大きく全体の25.9%を占めている、収入は一般会計からの繰入金で全体の37%を占めている状況であり、依然として厳しい状況にある。

なお、水道料金の滞納額は、3,420万4千円となり、前年度よりは114万2千円余り減少している。

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川、芦川の4地区への安全、安心、安定した良質な水の供給を図るべく、事業が推行されている。

また、一宮、春日居地区については、上水道への移行に向けて、簡易水道統合整備事業への取り組みがなされているところである、昨年度からは琴川ダムの受水費の負担も始まり、今後は、笛吹畑かん用水の利用による施設整備、既存設備の維持管理、更新等にも多額の経費を要し、給水原価も上がってきている、財政事情についても昨年秋以来の世界的不況により、引き続き厳しい状況になるのではないかと推測される。

このような状況の中、各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、企業債の償還計画を見直すなど長期的展望に立った業務の改革、職員の経費節減意識の向上等を行なうことが必要である。

最小限の経費で最大の効果をあげることは、本当に大変なことだとは思いますが、住民福祉・生活向上のため、引き続き健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給への取り組みを図られたい。

歳入については、引き続き未収入料金の対応策が急務であり、公営企業部全体での取り組みを進め、負担の公平面からも未納者に対しては給水停止措置等の措置を講じ、未収入料金削減への対策の強化に努められたい。

(9) 温泉事業特別会計

予 算 現 額	8,738万6千円
歳 入 額	8,812万1千円
歳 出 額	6,996万8千円
歳入歳出差引残額	1,815万3千円

温泉事業特別会計の歳入決算額8,812万1千円に対し歳出決算額6,996万8千円である。
 なお、この歳入歳出差引残額については、笛吹市春日居地区温泉給湯事業について、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定により平成21年度より公営企業会計に引き継いだ。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	70,413	71,169
	財 産 収 入	455	415
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	16,516	16,516
	諸 収 入	1	21
	合 計	87,386	88,121
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	86,731	69,968
	予 備 費	655	0
	合 計	87,386	69,968
歳入歳出差引額			18,153

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料7,116万9千円（温泉使用料6,415万7千円、温泉譲渡手数料他701万2千円）、繰越金1,651万6千円などである。

歳出決算の主なものは、総務費6,996万8千円（一般管理費4,844万8千円、事業管理費2,152万円）である。

温泉事業使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
温泉使用料	63,375	67,179	63,739	0	3,440	94.9%
過年度分温泉使用料	1	3,561	418	0	3,143	11.7%
合 計	63,376	70,740	64,157	0	6,583	90.7%

温泉事業使用料の徴収状況は、調定額7,074万円に対し、収入済額6,415万7千円で、収納率90.7%である。

収納率は、現年度分が94.9%であるのに対し、過年度分は11.7%である。不納欠損額は無く、収入未済額は658万3千円である。

当該年度における温泉事業の状況は次表のとおりである。

温泉事業の状況

区 分	単位	平成20年度	平成19年度	平成18年度	増減 (20-19)
契約件数	件	166	170	170	△4
契約口数	口	287.1	280.1	280.1	7
配湯件数	件	146	141	141	5
給水世帯数	戸	146	141	141	5
総配湯量	m ³	249,779	206,005	215,507	43,774
有効湯量	m ³	249,778	206,005	215,507	43,773
有効率	%	100	100	100	0
配湯管延長	m	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量	m ³	26,700	20,108	22,315	6,592
1日平均配湯量	m ³	684	580	590	104
職員数(除く管理職)	人	3	3	2	0

【 審査意見 】

温泉事業は、春日居地区の加入者に対して温泉の供給を行なっている。

年間総配湯量は、249,779m³で、そのうち、有効湯量は249,778m³で有効率100%となっている。

歳入決算額8,812万1千円に対し、歳出決算額は6,996万8千円であり、歳入歳出差引残額は1,815万3千円である。

なお、温泉使用料の滞納額が658万3千円であり、昨年度より303万円ほど増になっている。

公営企業部内で協力し滞納整理に努め、給湯停止の実施や加入契約の解除等の滞納対策に努められたい。

(10) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成20年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,856	12,971	5,427	7,544
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	977	888	224	664
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,401	6,413	140	6,273
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	125	108	56	52
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,208	15,164	397	14,767
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,202	2,196	89	2,107
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,623	1,612	112	1,500
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,263	6,286	1,039	5,247
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	278	259	129	130
合 計	46,933	45,897	7,613	38,284

財産区総歳入決算額は、4,589万7千円、総歳出決算額は761万3千円であり、差引残額は3,828万4千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予 算 現 額	1, 3 8 5 万 6 千円
歳 入 額	1, 2 9 7 万 1 千円
歳 出 額	5 4 2 万 7 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	7 5 4 万 4 千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,297万1千円、歳出決算額542万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	844	160
	財 産 収 入	150	0
	繰 越 金	10,894	10,895
	諸 収 入	1,968	1,917
	合 計	13,856	12,972
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,740	1,922
	事 業 費	5,177	3,506
	予 備 費	5,939	0
	合 計	13,856	5,428
歳入歳出差引額			7,544

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	9 7 万 7 千円
歳 入 額	8 8 万 8 千円
歳 出 額	2 2 万 4 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 6 万 4 千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額88万8千円、歳出決算額22万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	205	5
	繰 越 金	769	769
	諸 収 入	3	114
	合 計	977	888
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	302	167
	事 業 費	406	57
	予 備 費	269	0
	合 計	977	224
歳入歳出差引額			664

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 4 0 万 1 千 円
歳 入 額	6 4 1 万 3 千 円
歳 出 額	1 4 万 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 2 7 万 3 千 円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額641万3千円、歳出決算額14万円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	4	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6, 223	6, 224
	諸 収 入	83	96
	合 計	6, 401	6, 413
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	394	140
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5, 417	0
	合 計	6, 401	140
歳入歳出差引額			6, 273

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 2 万 5 千 円
歳 入 額	1 0 万 8 千 円
歳 出 額	5 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 万 2 千 円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額10万8千円、歳出決算額5万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	10	0
	県 支 出 金	2	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	60	60
	諸 収 入	52	47
	合 計	125	108
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	111	56
	事 業 費	13	0
	予 備 費	1	0
	合 計	125	56
歳入歳出差引額			52

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1, 5 2 0 万 8 千 円
歳 入 額	1, 5 1 6 万 4 千 円
歳 出 額	3 9 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1, 4 7 6 万 7 千 円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,516万4千円、歳出決算額39万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	510	471
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	14, 480	14, 481
	諸 収 入	216	212
	合 計	15, 208	15, 164
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	734	397
	事 業 費	1, 000	0
	予 備 費	13, 474	0
	合 計	15, 208	397
歳入歳出差引額			14, 767

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	2 2 0 万 2 千 円
歳 入 額	2 1 9 万 6 千 円
歳 出 額	8 万 9 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 1 0 万 7 千 円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額219万6千円、歳出決算額8万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2, 093	2, 093
	諸 収 入	102	99
	合 計	2, 202	2, 196
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	217	89
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1, 295	0
	合 計	2, 202	89
歳入歳出差引額			2, 107

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 6 2 万 3 千 円
歳 入 額	1 6 1 万 2 千 円
歳 出 額	1 1 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 5 0 万 円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額161万2千円、歳出決算額11万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,477	1,478
	諸 収 入	142	129
	合 計	1,623	1,612
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	190	90
	事 業 費	74	22
	予 備 費	1,359	0
	合 計	1,623	112
歳入歳出差引額			1,500

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 2 6 万 3 千 円
歳 入 額	6 2 8 万 6 千 円
歳 出 額	1 0 3 万 9 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 2 4 万 7 千 円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額628万6千円、歳出決算額103万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	906
	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,273	5,274
	諸 収 入	86	103
	合 計	6,263	6,286
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	204	122
	事 業 費	973	917
	予 備 費	5,086	0
	合 計	6,263	1,039
歳入歳出差引額			5,247

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	27万8千円
歳 入 額	25万9千円
歳 出 額	12万9千円
歳入歳出差引残額	13万円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額25万9千円、歳出決算額12万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	6	6
	繰 越 金	129	129
	諸 収 入	142	124
	合 計	278	259
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	130	83
	事 業 費	82	46
	予 備 費	66	0
	合 計	278	129
歳入歳出差引額			130

【 審査意見 】

市内の9財産区においては、それぞれに構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,075,135.23	14,265.11	1,089,400.34
普通財産	419,551.74	△ 257.22	419,294.52
合 計	1,494,686.97	14,007.89	1,508,694.86

行政財産は、芦川町内の農産物直売所関係用地、史跡甲斐国分寺・国分尼寺跡用地、上水道施設用地等の確保により14,265.11m²が増加した。

普通財産は、県の事業用地としての売却等により257.22m²の減少となった。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,645.89	△ 256.29	11,389.60
	非木造	223,108.45	39.24	223,147.69
	小 計	234,754.34	△ 217.05	234,537.29
普通財産	木 造	960.00	0.00	960.00
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	0.00	2,203.00
小計	木 造	12,605.89	△ 256.29	12,349.60
	非木造	224,351.45	39.24	224,390.69
合 計		236,957.34	△ 217.05	236,740.29

建物は、行政財産において217.05m²の減少である。木造建物は、市営住宅4戸の取り壊しにより減少したものである。非木造は消防団の部の統合にともなう、詰所1箇所の建て替えにより増加したものである。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	359,304.29	△ 160.00	359,144.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	379,254.79	△ 160.00	379,094.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
笛吹畑かんダム使用权	1口	0口	1口
合 計	5口	0口	5口

カ 無体財産権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
著作権	1件	△ 1件	0件	故米山愛紫氏寄贈 武田節著作権

作品の公表から50年が経過しており、著作権の期間が終了しているために減となった。

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出捐金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,914,009	19,345	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
地方公営企業等金融機構出資金	0	7,400	7,400
合 計	3,038,871	26,745	3,065,616

新たに地方公営企業等金融機構(地方公共団体が共同で設立した資金調達機関)への出資が行なわれた。

ケ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債 権	266,694	△ 268,466	△ 1,772
	現 金	2,132,993	274,337	2,407,330
	計	2,399,687	5,871	2,405,558
笛吹市減債基金	債 権	0	134,465	134,465
	現 金	478,972	365,163	844,135
	計	478,972	499,628	978,600
笛吹市公共施設整備等基金	債 権	674	△ 57,484	△ 56,810
	現 金	2,018,355	4,315	2,022,670
	計	2,019,029	△ 53,169	1,965,860
笛吹市地域福祉基金	現 金	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市北野福祉基金	有価証券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	債 権	0	△ 10,520	△ 10,520
	現 金	70,112	308	70,420
	計	70,112	△ 10,212	59,900
笛吹市し尿処理施設整備基金	現 金	210,264	540	210,804
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現 金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	債 権	0	189	189
	現 金	304,150	11,100	315,250
	計	304,150	11,289	315,439
笛吹市小林公園管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債 権	0	△ 130,000	△ 130,000
	現 金	315,838	1,498	317,336
	計	315,838	△ 128,502	187,336
笛吹市介護保険基金	債 権	2,403	△ 2,402	1
	現 金	2	0	2
	計	2,405	△ 2,402	3

笛吹市春日居簡易水道事業基金	現金	0	0	0
笛吹市温泉事業基金	債権	40,251	△ 40,251	0
	現金	113,938	54,522	168,460
	計	154,189	14,271	168,460
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現金	0	0	0
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金	現金	294,166	1,261	295,427
笛吹市地域振興基金	債権	3,506	△ 2,874	632
	有価証券	2,876,950	19,800	2,896,750
	現金	16,317	996,351	1,012,668
	計	2,896,773	1,013,277	3,910,050
笛吹市土地開発基金	債権	28	△ 26	2
	現金	622,755	△ 60,819	561,936
	計	622,783	△ 60,845	561,938
笛吹市土地開発基金 不動産（土地） （㎡）	山林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅地	6,308.02	0.00	6,308.02
	その他	25,415.80	2,300.00	27,715.80
	計	58,841.82	2,300.00	61,141.82
笛吹市介護従事者 処遇改善臨時特例 基金	債権	0	3,338	3,338
	現金	0	31,913	31,913
	計	0	35,251	35,251
笛吹市まちづくり 基金	債権	0	△ 110	△ 110
	現金	0	1,700	1,700
	計	0	1,590	1,590
債権・現金・有価 証券合計	債権	313,556	△ 374,141	△ 60,585
	有価証券	2,886,716	19,800	2,906,516
	現金	7,795,818	1,682,189	9,478,007
	合計	10,996,090	1,327,848	12,323,938
人口一人あたりの 積立金	平成19年度末	153,796円	平成20年度末	172,834円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計123億2,393万8千円÷H21.3.31現在・住民基本台帳登録者71,305人

基金の積立状況

決算年度中に17億198万9千円（現金・有価証券）の増となり、年度末残高は123億8,452万3千円（現金・有価証券）となった。

基金（現金・有価証券）が増となった主なものは、地域振興基金10億1,615万1千円、減債基金3億6,516万3千円、財政調整基金2億7,433万7千円である。

なお、減少した基金（現金）は、土地開発基金6,081万9千円である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	12	△ 2	10	陶芸用電気釜	7		7
普通・小型乗用車	61	△ 5	56	食器消毒保管庫	41		41
普通・小型貨物車	19	△ 2	17	食器洗浄器	13		13
軽乗用自動車	36	△ 2	34	コンベクションオープン	8		8
軽貨物自動車	65	△ 4	61	エレカッター	5		5
ダンプカー	1		1	冷凍冷蔵庫	47		47
消防指揮車	8		8	ティルティングパン	14		14
消防ポンプ車	21	△ 1	20	ビデオプロジェクター	13		13
小型消防ポンプ積載車	63		63	閲覧室書架	47		47
消防水槽車	19		19	資料展示室ケース	6		6
小型消防ポンプ	14		14	資料室貴重書架	1		1
投光機搭載車	4		4	カラーレーザープリンター	4	1	5
交通対策車	2		2	石モザイク	1		1
消防車※	19	1	20	応接セット※	2		2
救急車※	7	△ 1	6	本部旗※	1		1
スポーツトラクター	3		3	版画	3		3
複写機	10		10	ブロンズ像	9		9
印刷機	5		5	油彩絵画	21		21
15ミリ映写機	7		7	水彩絵画	1		1
グランドピアノ	28		28	彫刻	3	4	7
オフィスコンピューター	5		5	ルームエアコン	97		97
パーソナルコンピューター	750		750	生ごみ堆肥化装置	3		3
冠婚葬祭用具(組)	1		1	閲覧室カウンター	1		1
プレハブ棟	11		11	保健室用収納ベットセット	3		3
自書式投票用紙読取分類機	2		2	フードスライサー	2		2
トランポリン	2		2	真空低温冷却機	2		2
ラインプリンタ	1		1	厨芥脱水処理機	2		2
消防通信指令装置※	3		3	食器浸漬機	2		2

消火システム※	1		1	牛乳保冷機	5		5
空気テント※	2		2	救命ゴムボート※	1		1
ホース洗浄機※	2		2	熱画像暗視装置※	1		1
除細動機※	6		6	点字プリンター	1		1
圧縮空気充てん設備※	1		1	地域包括支援システム	2		2
油圧式救助器具※	5		5	サーバー	8	1	9
エアーマイティ※	4		4	証明書自動交付機	8		8
耐火金庫	1		1	ストレージ	1		1
大型生ゴミ処理機	3		3	糖度センサー	1		1
図書館システム	1		1	EM活性液大量培養装置	1		1
器具消毒保管器	9		9	バックアップ装置	1		1
連続フォーム裁断機		1	1	健診データ分析ソフト		1	1
LGWANサービス提供設備		1	1	ベッドサイドモニター※		1	1

【注】※印は、消防本部物品

新規に連続フォーム裁断機、健診データ分析ソフト、LGWANサービス提供設備、ベッドサイドモニター各1台が加わった。既存の品種では、カラーレーザープリンター、サーバーが各1台、彫刻4基が追加された。

車両では、バス2台、普通・小型乗用車5台、普通・小型貨物車2台、軽乗用自動車2台、軽貨物自動車4台、消防ポンプ車1台の減少となっている。消防本部では、消防車1台が追加され、救急車1台が廃車された。

【 審査意見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い、金融機関の経営悪化の場合に備えていただくとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られたい。

なお、未使用財産の取り扱いに関する方針を定める必要がある。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不動産	土地	山林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅地	6,308.02	m ²	0.00	m ²	6,308.02	m ²
		その他	25,415.80	m ²	2,300.00	m ²	27,715.80	m ²
		合計	58,841.82	m ²	2,300.00	m ²	61,141.82	m ²
		価格	792,316	千円	63,297	千円	855,613	千円
債権		28	千円	△ 26	千円	2	千円	
現金		622,755	千円	△ 60,820	千円	561,935	千円	
債権・現金合計		622,783	千円	△ 60,846	千円	561,937	千円	
土地・債権・現金計		1,415,099	千円	2,451	千円	1,417,550	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成20年度では、土地、債権、現金あわせて245万1千円の増額となった。

【 審査意見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行なわれていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行なわれたい。